

山陰経済

2024年9月

株式会社 山陰合同銀行

地域振興部 産業調査グループ

基調判断

(2024/7 月中心分)



不透明な国際情勢や物価上昇などにより、住宅建設や生産活動、個人消費に一部を除いて弱さがみられ、総じて持ち直しの動きは足踏みしている。

最近の**国内経済**については、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。このような状況のもと、**当地経済**をみると、

公共投資は、7月の公共工事請負金額は4カ月ぶりに前年を下回ったものの、堅調な動きとなっている（2024年4月～7月累計の対前年比は16.7%増、全国9.2%増）。

設備投資は、2023年度は、全産業では前年度比19.3%増の見込み、2024年度は全産業で同26.9%増の計画であり、持ち直している。

住宅建設は、6月の新設住宅着工戸数は3カ月ぶりに前年を上回ったものの、弱い動きとなっている。

個人消費は、大型店売上高（7月）は2カ月ぶりに前年を下回り、乗用車新車登録台数（7月）は7カ月ぶりに前年を上回り、家電量販店販売額（6月）は3カ月ぶりに前年を上回った。総じて持ち直しの動きは足踏みしている。

生産は、6月の鉱工業生産指数（季調済指数）が、鳥取県は3カ月ぶりに、島根県は2カ月連続で、それぞれ前月を下回った。部品や原材料の供給不足や価格上昇などによる影響は和らいでいるものの、弱い動きがみられる。

雇用情勢は、6月の有効求人倍率が、鳥取県では前月差0.06ポイント低下の1.22倍、島根県では前月差0.03ポイント上昇の1.44倍となった。求人倍率は1倍を上回っているものの、弱い動きとなっている（全国は1.23倍）。

企業の業況判断は、足元、製造業、非製造業ともに改善し、全産業でも改善となった（前回6→今回11）。先行きについては、製造業で改善、非製造業で悪化を見込んでおり、全産業では横ばいの見通し（日銀短観6月調査）。

このように、不透明な国際情勢や物価上昇などにより、住宅建設や生産活動、個人消費に一部を除いて弱さがみられ、総じて持ち直しの動きは足踏みしている。

先行きについては、引き続き物価上昇の影響はあるものの、増勢にある企業の設備投資や賃上げおよび定額減税に伴う所得環境改善のもと、再び緩やかな持ち直し基調に変化していくものと予想される。

お天気マークの5分類

明るい



一部に明るさ



停滞



不振

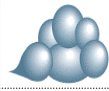


厳しい



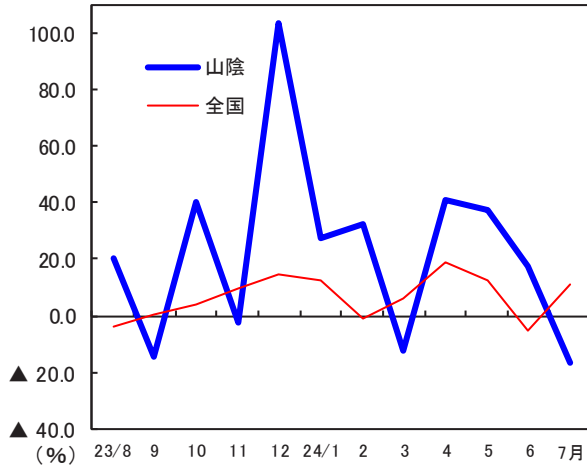
注：マークの右肩の△は先月より上方修正、▼は同じく下方修正を示す。（ ）は修正の一手手前の状況。

1. 公共投資



『堅調な動き』

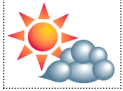
公共工事請負額（対前年比）



- 7月の山陰両県の公共工事請負状況は、件数が555件、請負額は前年比16.7%減の27億51百万円と、4カ月ぶりに前年を下回った。
- 請負額の年度累計（2024/4-7月）は、前年比16.7%増と、前年を上回っている。

《資料出所：西日本建設業保証㈱》

2. 設備投資



『持ち直し』

設備投資額（対前年度比）

（単位：％）

	22年度 実績	23年度 実績・見込	24年度 計画
全産業	▲ 14.7	19.3	26.9
うち中小	▲ 4.0	24.9	14.3
製造業	▲ 19.8	22.0	29.2
うち中小	7.6	19.1	▲ 5.6
非製造業	▲ 7.7	16.3	24.3
うち中小	▲ 12.2	30.2	31.0

- 2023年度の設備投資額は、全産業で2022年度実績比19.3%増と、前年度を上回る見込みとなっている。
- 2024年度は、全産業で2023年度実績見込比26.9%増と、前年度を上回る計画となっている。

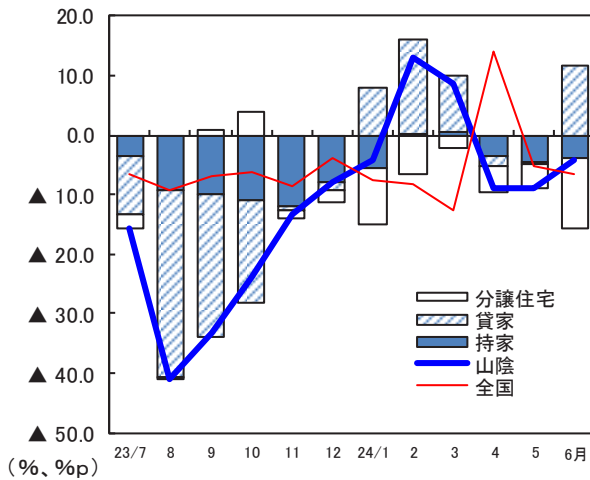
《資料出所：当行》

3. 住宅建設



『弱い動き』

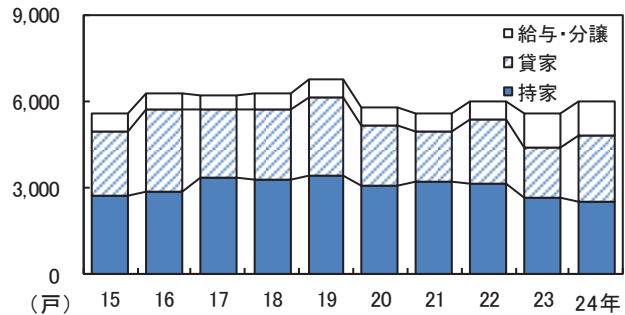
新設住宅着工戸数（対前年比、寄与度、3カ月移動平均）



※「新設住宅着工戸数」山陰両県の対前年比は、全体、利用関係別寄与度ともに3カ月移動平均で表示している（ただし全国は単月）。

また、「利用関係別戸数」は、過去10年間における年間着工戸数の推移を利用関係別に示しており、うち2024年は年率換算の推計値を掲載している。

利用関係別戸数（直近は推計値）



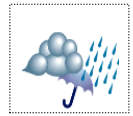
- 6月の山陰両県の新設住宅着工戸数は前年比25.1%増の624戸と、3カ月ぶりに前年を上回った。また、全国は同6.7%減と2カ月連続で前年を下回った。

- 利用関係別にみると、持家（前年比6.9%増）、貸家（同133.1%増）は前年を上回ったものの、分譲住宅（同69.0%減）は前年を下回った。

- 2024年累計（2024/1-6月）は、全体では前年比1.5%増と、前年を上回っている（全国は同4.5%減）。また、利用関係別にみると、貸家（同36.4%増）が前年を上回っているものの、持家（前年比4.3%減）、分譲住宅（同28.7%減）は前年を下回っている。

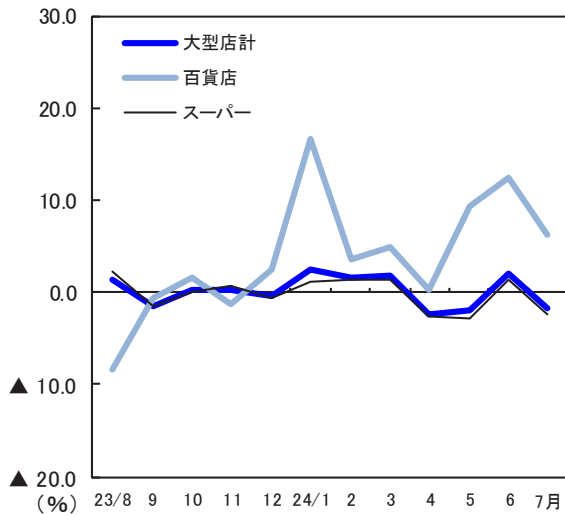
《資料出所：国土交通省》

4. 個人消費



『持ち直しの動きは足踏み』

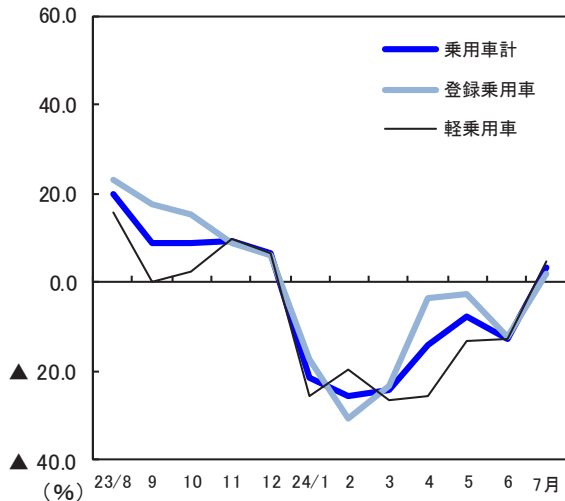
大型店売上高（対前年比）



- 7月の山陰両県大型小売店（約17社、当行調査先、速報）の売上高は、150億17百万円で前年比1.7%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- 2024年累計（2024/1-7月）は、前年比0.3%増と前年を上回っている。
- 百貨店（7月）は、前年比6.2%増と、8カ月連続で前年を上回った。一部店舗で雑貨テナントの新規オープン効果や身の回り品、雑貨、食料品などが前年を上回った。
- スーパー（7月）は、前年比2.4%減と、2カ月ぶりに前年を下回った。
- 先行きについては、物価上昇の影響はあるものの、賃上げや定額減税などにより、基調として持ち直していくものと予想される。

《資料出所：当行》

乗用車新車登録台数（対前年比）

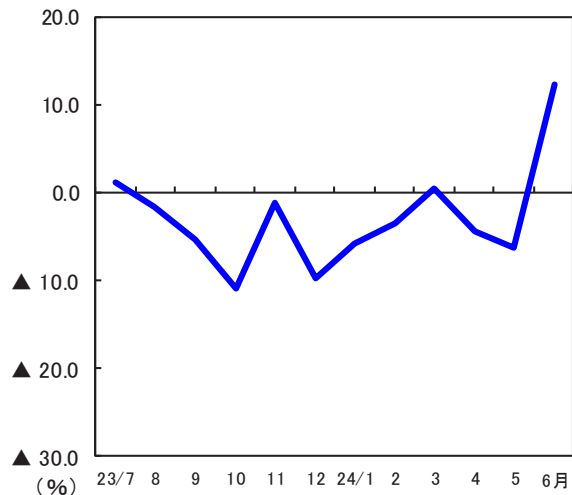


- 7月の乗用車新車登録台数は、登録乗用車（普通車、小型車）と軽乗用車合計で前年比3.1%増と、7カ月ぶりに前年を上回った（全国は同5.5%増）。
- 2024年累計（2024/1-7月）は、前年比16.1%減と、前年を下回っている。
- 登録乗用車は、普通車が前年比3.8%増と2カ月ぶりに前年を上回り、小型車が同1.3%減と9カ月連続で前年を下回り、全体では同1.8%増と7カ月ぶりに前年を上回った（全国は同3.6%増）。
- 軽自動車は、前年比4.8%増と、7カ月ぶりに前年を上回った（全国は同9.7%増）。

※軽乗用車は「届出」の台数

《資料出所：中国運輸局鳥取運輸支局、同島根運輸支局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会》

家電量販店販売額（対前年比）



- 6月の家電量販店販売額は、前年比12.4%増と、3カ月ぶりに前年を上回った。
- 映像関連商品が好調だったことに加え、気温上昇に伴いエアコンの動きが良かったことなどから、前年を上回った。
- 2024年累計（2024/1-6月）は、前年比1.0%減となり、前年を下回っている。
- 先行きは、物価高の影響はあるものの、猛暑の予想や節電意識の高まりなどから、エアコンを中心に改善の動きが期待される。

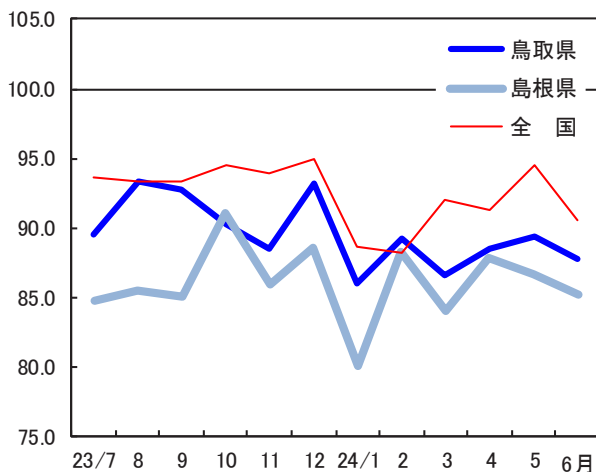
《資料出所：経済産業省》

5. 生産

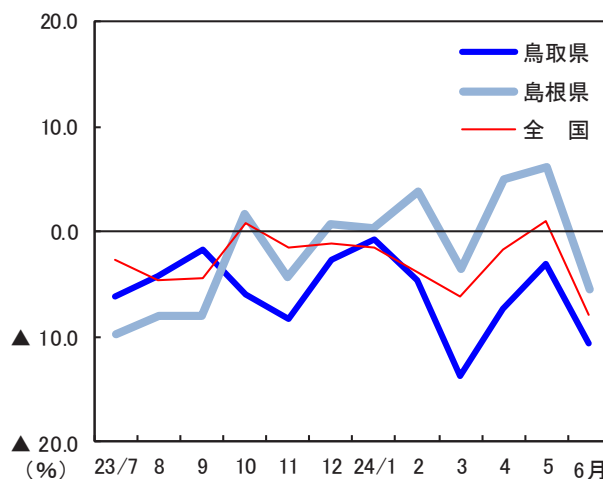


『弱い動き』

鉱工業生産指数（季調済、2015年=100）



鉱工業生産指数の対前年比（原指数）



■ 6月の鉱工業生産指数（季調済、2015年=100、鳥根県は速報値）をみると、鳥取県は87.8で前月比1.8%低下し、鳥根県は85.1で同1.7%低下した。鳥取県は3カ月ぶりに、鳥根県は2カ月連続で、それぞれ前月を下回った（全国は90.5で同4.2%低下*）。

※全国は現行の2020年基準値を当行において2015年基準値に引き直した参考値。

■ 鉱工業生産指数の前年比（原指数）をみると、鳥取県は10.6%低下し、鳥根県は5.4%低下した。鳥取県は13カ月連続で、鳥根県は3カ月ぶりに、それぞれ前年を下回った（全国は7.9%低下）。

《資料出所：鳥取・島根両県統計担当課、経済産業省》

《個別動向》

■鉄鋼

特殊鋼は電子材料を中心に需要が減退傾向にあり、生産規模を受注見合いの水準にとどめ、在庫の適正化を図っている。工作機械用鋳物は、新規受注の確保に努めており、一定の受注残を抱える状況を維持しながら安定的な操業を続けている。

■一般機械

農業機械は、国内市場向けを中心に需要減退が続いており、市場動向に合わせて生産水準を機動的に調整している。その他の機械についても、仕向け先業種や用途による違いはあるものの、半導体関連の生産用機械を中心に弱い動きがみられる。

■電子部品・デバイス

高度な安全装備を搭載した自動車の増加や高性能な情報通信機器の普及などを背景に引き合いはあるものの、モジュールを構成する製品の需給状況が一様ではないことなどから、総じて不安定な動きが続いている。

■輸送機械

堅調な完成車需要をうけて自動車部品の引き合いは安定しているものの、完成車メーカーの調達姿勢の変化や完成車生産の一時的な停止に合わせて、生産量を抑えるなどの対応をとっている。

■窯業・土石

生コンは、道路関連を中心とした継続案件が出荷を下支えしている。石州瓦は市場環境の変化に対応し切れず減少傾向にある。

■紙・パルプ

包装資材向けは包装の簡素化や贈答需要の低迷などを背景に弱含みで推移している。印刷・情報媒体向けについても、出版物の減少や電子メディアの増加などにより減少傾向にある。

■繊維

繊維製品は需要の季節変動による繁閑がみられるものの、国内需要の伸び悩みから、総じて低調に推移している。

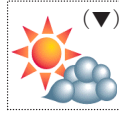
■食品

原材料価格高騰等の影響による、商品への価格転嫁の動きは一巡している。観光土産菓子では大都市圏向けを中心に、引き続き好調な動きとなっている。

■木材・木製品

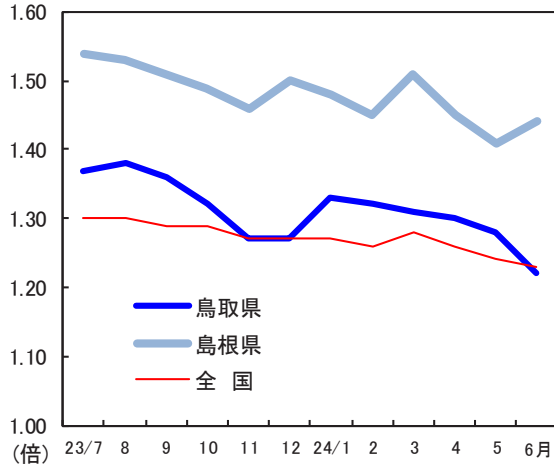
戸建て住宅の需要減退を背景に構造材の出荷が伸び悩むなかで、原木の引き合いも弱い状況にあり、全体として需給調整が続いている。

6. 雇用情勢



『弱い動き』

有効求人倍率（季節調整値）



- 6月の有効求人倍率（季調値）をみると、鳥取県は前月差0.06ポイント低下の1.22倍、島根県は前月差0.03ポイント上昇の1.44倍となった。求人倍率は1倍を上回っているものの、弱い動きとなっている。
- 全国は前月差0.01ポイント低下の1.23倍となった。

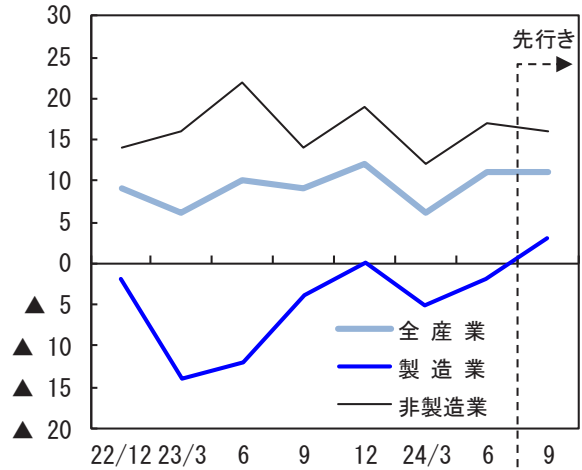
《資料出所：鳥取・島根労働局職業安定課、厚生労働省》

7. 企業の業況判断



『足元改善、先行き横ばい見通し』

業況判断D. I.（日銀短観6月）



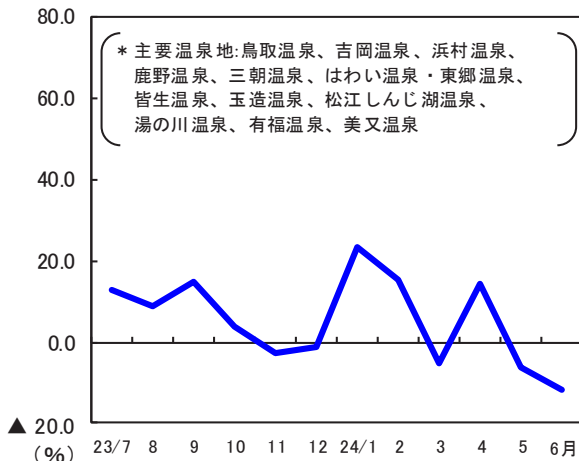
- 日銀短観（24年6月調査）によると、足元の業況判断は、製造業、非製造業ともに改善し、全産業でも改善となった（前回6→今回11）。
- 先行きについては、製造業は改善、非製造業は悪化を見込んでおり、全産業では横ばいの見通しとなっている（今回11→先行き11）。

《資料出所：日本銀行松江支店》

8. 主要温泉地宿泊人員

『2カ月連続で前年を下回る』

山陰地方主要温泉地宿泊人員（対前年比）



* 主要温泉地:鳥取温泉、吉岡温泉、浜村温泉、鹿野温泉、三朝温泉、はわい温泉・東郷温泉、皆生温泉、玉造温泉、松江しんじ湖温泉、湯の川温泉、有福温泉、美又温泉

- 6月の主要温泉地宿泊人員は前年比11.7%減の110,621人と、2カ月連続で前年を下回った。前年に実施された全国旅行支援の反動があり、前年を下回った。
- 県別にみると、鳥取県は前年比19.4%減、島根県は同0.6%減と、鳥取県は2カ月連続で前年を下回り、島根県は3カ月ぶりに前年を下回った。
- 2024年累計（2024/1-6月）は、前年比2.2%増と前年を上回っている。

《資料出所：当行》

9. 企業倒産

『件数が4カ月連続で前年を上回る』

倒産件数、負債額（単位：件、百万円、%）

	24/7月		24/1~7月		
	実数	前年比	実数	前年比	
製造業	件数	1	0.0	5	▲ 16.7
	負債額	44	▲ 92.4	339	▲ 59.7
建設業	件数	1	0.0	10	233.3
	負債額	50	66.7	1,509	2,747.2
卸売業	件数	0	—	3	▲ 62.5
	負債額	0	—	165	▲ 91.7
小売業	件数	2	100.0	8	0.0
	負債額	33	▲ 85.0	725	11.5
その他	件数	7	600.0	28	75.0
	負債額	686	1,272.0	1,912	▲ 57.2
合計	件数	11	175.0	54	31.7
	負債額	813	▲ 7.4	4,650	▲ 41.8

- 7月の山陰両県の企業倒産（負債額1千万円以上）は、件数が前年比175.0%増の11件と、4カ月連続で前年を上回った。負債額は同7.4%減の813百万円と、2カ月ぶりに前年を下回った。
- 倒産件数の年累計（2024/1-7月）は、前年比31.7%増と、前年を上回った。また、業種別では、建設業などで前年を上回っている。

《資料出所：㈱東京商エリサーチ》

マンスリー山陰経済

発行：株式会社 山陰合同銀行 地域振興部 産業調査グループ

〒690-0062
島根県松江市魚町10
TEL:0852-55-1000 FAX:0852-27-8249

無断転載を禁ずる